

新しい政治学（の教科書）には何が 不足しているか －政治学におけるメタ理論的基礎の必要性－

加 藤 雅 俊

- 1 はじめに－本稿の目的と構成－
- 2 小野による「新しい政治学」の構想－その意義と課題－
- 3 日本における政治学の教科書の現状－その意義と課題－
- 4 批判的实在論に依拠した政治学の構想
- 5 おわりに－「新しい政治学」に向けて－

1 はじめに－本稿の目的と構成－

本稿の目的は、小野耕二の研究業績を振り返り、その到達点と課題を明らかにした上で、「新しい政治学」を展開していく上で必要となるメタ理論的基礎を提供することにある。言い換えれば、小野がこれからの政治学が進むべき方向として提示しながらも、十分に展開しえなかった「新しい政治学」の構想を具現化していくための理論的土台を提供することを通して、小野政治学の発展的継承を目指すものである。具体的には、①小野による「新しい政治学」の構想の意義と課題は何か、②日本において近年刊行されている政治学の教科書の特徴は何か、という論点を検討した上で、③「新しい政治学」を展開する上で必要となるメタ理論的基礎として「批判的实在論」の概要を紹介し、その有用性を確認する。

トクヴィルが指摘し、小野がしばしば引用するように、「すべてが新しい世界には新たな政治学が必要である」とされる（小野 2011, p.70）。現実世界が大きく変容する際に、なぜ「新しい政治学」が必要となるのであろうか。その理由として、まず第一に、現実世界の新たな展開を捉える上で、既存の政治学の概念や分析枠組が十分ではないことが考えられる。ここで

は筆者が専門とする比較福祉国家論や比較政治学の例を挙げてみよう。経済のグローバル化とポスト工業化の進展により、先進諸国の政治経済システムは大きく変容を遂げてきた。その中で、男性稼得者の雇用保障と女性による家族福祉の提供を前提とした従来型の社会的保護のあり方（ケインズ主義的福祉国家）が行き詰まり、経済社会文脈の変容を背景に生じた「新しい社会的リスク」や「社会的排除」にいかに対応するかが課題となった。政策目標は、男性稼得者が労働から所得を得られないときの保障を充実させる「脱商品化」から、失業者や社会的に排除されている人々の労働市場への参入を促す「再商品化」や、家族福祉への依存を緩和させる「脱家族化」へと変化した。この課題の変化の中で、先進諸国が採った政策対応は多様であり、「福祉国家の拡大－縮減」という従来の軸では捉えきれないものであった。そこで、比較福祉国家論や比較政治学では、この展開を捉えるために、「シュンペーター主義的ワークフェアレジーム」、「ポスト工業化時代の福祉国家」および「社会投資国家」、「ワークフェア（の労働力拘束モデルや人的資本開発モデル）」および「アクティベーション」などの新しい概念や分析枠組を提示することになった（政治経済システムとしての福祉国家の変容に関しては、宮本 2013, 新川 2014, 田村・堀江編 2011, 近藤 2008, 加藤 2012, Armingeon and Bonoli 2005, Jessop 2002, Pierson 2001, Morel et al. 2012 も参照）。

しかし、現実世界の変容を捉えるための新しい概念や分析枠組が必要となること自体は、必ずしも「新しい政治学」の展開を意味しないと思われる。なぜならば、新しい概念や分析枠組の提示自体は学問の発展にとって当然のことであり、新たに提示されたものが既存の政治学の体系に組み込まれていく限り、新しい政治「学」の展開とは評価できないからである。むしろ、それは既存の学問体系の深化と評価されるべきである。したがって、現実世界の変容が「新しい政治学」を必要とする第二の、そしてより根本的な理由として、現実世界の変容が既存の学問体系の固有のバイアスを明らかにし、その刷新を求める点にある。再び比較福祉国家論や比較政治学の例に戻ろう。上記のような福祉国家の変容に関して、当初は「福祉国家の持続性」を説明することに重点が置かれていたのに対して、「変化をどのように捉え、いかに説明するか」が課題となった。この課題に取り組む中で新しい分析枠組が提示され、政治主体の党派性に注目する利益中

心アプローチ、政治制度や政策構造の重要性を説く制度中心アプローチ、政治主体のもつ理念の重要性に注目するアイデア中心アプローチがその説明力を競い合う状況が生じた。しかしその後、アプローチ間の理論的關係があらためて検討され、各知見を統合した新しい分析枠組を構築する動きも生まれている。重要な点は、この展開の中で各知見の場当たりの統合を目指す試みだけでなく、既存の分析枠組のもつバイアスを明らかにし、それを克服するために、メタ理論的基礎に立ち戻り政治分析のための一般的なアプローチを提示した上で、各知見を統合する試みがなされていることにある（cf. 加藤 2012）。言い換えれば、福祉国家の変容という現実世界の変化を分析することが、既存の学問体系のもつバイアスの自覚化につながり、それを脱却する新たな方向性の模索（そして、最終的には新たな学問体系の構築）へとつながっているのである。

それでは、小野の「新しい政治学」の構想は、上記の二つの観点¹⁾に関して、どのように評価できるであろうか。言い換えれば、新しい概念や分析枠組の必要性を指摘するだけでなく、学問体系の見直しや新たな方向性の模索、そしてその具現化の道すじの提示へとつながっているであろうか。本稿では、小野の業績を振り返ることに加え、近年日本で刊行されている政治学の教科書の特徴を批判的に検討することを通じて、これらの問いについて考える。近年刊行された教科書の特徴を批判的に検討する理由を述べておく。小野が当時の代表的な教科書を分析した 2000 年代初頭と比べても（小野 2002）、近年の教科書は基本構造に関して共通性が見られる一方で、体系化を自覚的に進めようとしている点で新規性を持っている。しかし、そこには、小野の「新しい政治学」の構想が抱える課題と同様の課題があるように思われるからである。ここで本稿の結論を簡単にまとめておく。小野は新たな概念や分析枠組を提示するだけでなく、既存の学問体

1) 現実世界の変容が新しい学問体系の模索を導いた例として、国際政治学や国際関係論におけるコンストラクティヴィズムの台頭とその理論的影響がある。国際政治学や国際関係論では、冷戦構造の崩壊が、(ネオ)リアリズムや(ネオ)リベラリズムといった主要な理論が前提とした国家の行動指針（すなわち、国益）から十分に説明できなかつたため、国益概念自体を問い直すコンストラクティヴィズムの台頭をもたらした。しかし、その後の学問的対話を通じて、各理論の前提や関係性などが考察されるなど、既存の学問体系が批判的に検討され、コンストラクティヴィズムがもたらした問題提起も射程に収める形で、新たな学問体系が形成されつつある（国際政治学および国際関係論の近年の代表的な教科書として、中西ほか 2013, 村田ほか 2015, 吉川ほか編 2015 を参照）。

系の問題点を分析的に整理し、「新しい政治学」が進むべき方向性を論理的に示した点で、政治学への重要な貢献をなす一方で、その具現化の道すじが十分に描けていないことを指摘する。そして、近年刊行された政治学の教科書の一部は、これまで蓄積されてきた知識を、特定のメタ理論的立場から再構成しようと試みている点で有益である一方で、それにはディシプリンとしての政治学の自律性を侵食しかねないおそれがあることを確認する。その上で、政治学の自律性を保持した上で知識の再構成を行うため、また小野の提示した「新しい政治学」の構想を具現化するためには、批判的実在論という社会科学の哲学的基礎・メタ理論的基礎が有益であることを指摘する。

本稿の構成は以下の通りである。第二節では、小野の研究業績を簡単に振り返り、長年の理論研究と経験分析の中で、現実世界の政治変容を捉えるための新たな分析枠組を提示するだけでなく（小野 2000）、既存の政治学（の体系）を批判的に検討することを通じて（小野 2001, 2002, 2003, 2007, 2009 など）、「新しい政治学」の輪郭（小野 2011）を提示するに至っていることを確認する。しかし、そこでは今後の方向性や課題が提示されるのみであり、体系性をもった「新しい政治学」として、どのように具現化していくかの道すじに関しては十分な検討がなされていないことを指摘する。その上で小野の構想を具現化するためには、メタ理論的基礎が必要であることを確認する。

第三節では、近年刊行された政治学の教科書の特徴を簡単に整理する。小野のように「新しい政治学」を構想・模索する研究者がいる一方で（小野が指摘しているように世界的傾向でもある）、日本の政治学界では教科書の出版が相次いでいる。新しく刊行された教科書の多くは、小野が 2000 年代初頭までの代表的な教科書を分析した際に明らかにした基本構造（小野 2002）から大きく逸脱するものではないことを確認する。その上で、新しい教科書の一部は、特定のメタ理論的基礎に依拠して、これまで蓄積されてきた知識の再構成を目指していることを確認する。しかし、メタ理論的基礎に関する批判的検討が不足しているために、恣意的な再構成になったり、ディシプリンとしての政治学の自律性を脅かしてしまう可能性があることを指摘する。そして、ディシプリンとしての自律性を保持するためには、メタ理論的基礎が必要となることを指摘する。

新しい政治学（の教科書）には何が不足しているか（加藤）

第四節では、上記の考察をふまえ、小野の「新しい政治学」の構想を具現化するための、そして政治学のディシプリンとしての自律性を保持するためのメタ理論的基礎として有益と考えられる「批判的实在論」の概要を簡単に紹介する。このメタ理論が示唆する政治学の学問的特性を整理した上で、批判的实在論が他のディシプリンとの差異を明確にする上で有益であり（批判的实在論の対外的必要性）、また政治学内部の諸対立を止揚する上で有益であること（批判的实在論の対内的必要性）を指摘する。

おわりにでは、これまでの議論をまとめ、「新しい政治学」の今後の展望と課題について言及する。

2 小野による「新しい政治学」の構想—その意義と課題—

本節では、小野の研究業績を簡単に振り返り、「新しい政治学」の構想の意義と課題を明らかにする。

2-1 小野の研究業績の特徴

小野はこれまで様々なテーマ・課題に関して、数多くの研究業績を発表しており、ここでそれらのすべてを紹介し、批判的に分析することは、筆者の能力を大きく越えている（本退職記念号所収の田村、近藤、西山による各論文も参照）。ここでは「新しい政治学」の構想に至った背景を中心に、小野の研究業績の特徴を整理したい。

まず一般的な特徴から検討していく。小野の研究対象は多岐にわたっている。例えば、初期から続く理論研究として、T・パーソンズやN・ルーマンをはじめとした社会理論家の政治理論を批判的に検討するものから（小野 1978, 1979, 1981, 1982, 2002a など）、政治学における既存の分析枠組を批判的に検討し、現実政治の展開を分析するための新たな枠組の提示を目指すもの（小野 2000）がある。そして、理論研究の知見は様々な形で経験分析につながられてきた。例えば、ドイツ政治研究（小野 2001b, 2004 など）、EU（EC）統合過程の批判的考察（小野 1991, 1995 など）、戦後日本政治の概説（小野 2006）など、理論研究の知見をふまえた現実政治の分析がある。これらに加えて、近年では、理論研究を通して得られた知見を、実際の政治教育・市民教育の場で役立てようとする実践的視野を

もったものも展開されている（小野 2006 など）。したがって、小野は、理論研究、思想史研究、実証分析、地域研究などの特定の枠（すなわち、政治学における下位分野）に収まる研究者ではなく、政治に関する概念・分析枠組および政治現象を、幅広い観点から考察する射程の広い希有な研究者といえる。

研究の射程の広さは、研究者としての知識の広さや研究能力の高さ（そして、それらを可能とする研究意欲と実行力の高さ）を示唆する一方で、専門性の欠如や一貫性のなさを含意するように思われるかもしれない。たしかに、小野の研究対象は多岐にわたるが、そこには分析視角の共通性ともいべきある種の一貫性が存在している。それは、「部分性を自覚しつつ、全体性を希求する」という小野の表現（小野 2001a など）に示されているように、社会における政治現象の全体像の解明（そして、政治学の知の蓄積）を探求するものである。その際に重要な視点となるのは、様々な二項対立を止揚する試みである。例えば、「構造と主体の相互連関という点から、政治過程に注目」する視点（小野 2000, 2009 など）、「理論研究と経験分析の架橋という点から、理論に依拠した実証分析の展開を模索」する視点（小野 2001a, 小野 2009 など）、「学問的研究とその実践の架橋という点から、政治学の実践化を探求」する視点（小野 2001a, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010 など）、などである。言い換えれば、小野の研究の特徴は、対象は時期によって異なるが、各領域において対立すると捉えられている見方や見解を批判的に検討し、それらを止揚する点を模索し、そこに自らを置くことで、ある個別対象を分析・考察しながらも政治現象の全体像（すなわち、特徴把握と因果メカニズムの解明）を捉えること（そして、政治学の知の蓄積）を目指している点にある。この分析視角は、研究領域の個別化・専門化が進み、学問体系の全体像が見通しにくくなりつつある政治学の現状をふまえると、政治学者間の対話可能性を広げ、知の蓄積を促すという点で大変有意義なものといえる。

以上のように、小野はこれまで多岐にわたる領域で研究業績を公表してきたが、そこには個別対象の分析・考察を通じた政治現象の全体像の解明という共通した問題意識がある。

2-2 小野による「新しい政治学」の構想

それでは「部分性を自覚しつつ、全体性を希求する」と指摘する小野は、どのような経緯で「新しい政治学」が必要と考えるに至ったのであろうか。第一節で触れたように、既存の政治学の概念や分析枠組では現実世界の変容が説明できないというだけでは、必ずしも「新しい政治学」が必要とされることにはならない。むしろ、現実世界の変容が既存の学問体系のバイアスを明らかにし、新たな方向性を求める点こそ重要である。

小野は、第一の論点に関して、既存の概念や分析枠組では、先進諸国における政治的対抗関係の変容が十分に捉えられていないと考え、『転換期の政治変容』において、政治空間の変容を捉える概念として「新しい政治」に注目し、政治主体の変容を捉える概念として「新しい社会運動」や「新しい政党」に注目し、現在の政治的対立軸を把握するための新たな分析枠組を提示している（小野 2000）。すなわち、第二次世界大戦後に確立した「ケインズ主義的福祉国家」は、経済過程への介入により経済成長と完全雇用を実現する一方で、公共政策を通じた社会的保護の提供により支持調達を実現することで政治的安定性を確保してきた。しかし、経済のグローバル化とポスト工業化の進展などの経済社会文脈の変化、および福祉国家の成熟ともなう価値観の多様化や政治意識の変化などにより、従来型の支持調達が十分に機能しなくなった。ケインズ主義的福祉国家を支えてきた左右両陣営の政治主体は行き詰まり（戦後和解のゆらぎ）、自己刷新を迫られる一方で、「国家機能の限定」を掲げる左右の新しい政治主体が台頭した。この結果、政治的対立軸は「従来のな左右軸」に加え、「国家機能の限定－拡大」という軸も加わり、複雑なものとなったのである。政治的対立軸の変容という現実世界の変容を捉えるために新しい概念と分析枠組を提示したこの研究は、政治学者に新たな学問的道具を提供し、現状認識を豊かなものとした点で重要な貢献といえる。しかし、上述のように、新しい概念や分析枠組の提示自体は、新しい政治「学」（すなわち、既存の学問体系の見直し）につながるものではなく、そこには別の契機が必要となる。

「学問体系の見直し」を模索する契機となったのは、政治学の諸アプローチの批判的検討を行った『比較政治』である（小野 2001a）。そこでは、「世界の自明性の解体と相対化」は「自覚的な理論構築とモデルの利用を通じてのみ可能である」（小野 2001a, p.7）ことを前提に、社会運動論における理論統合の試み、合理的選択論における理論展開（例、合理性概念の再検

討、制度的要因への注目、歴史分析との対話)、新制度論における理論発展など、当時のアメリカ政治学界を中心とした政治学における様々な理論展開が批判的に検討されている。この研究は、比較政治分析のための新たな概念や分析枠組を提示するものではなく、むしろ学界内部で展開された論争・理論的対話を政治学の発展という観点から検討することで、「部分性を自覚しつつ、全体性を希求する」上で必要となる研究上の作法・留意点・心構えなどを明らかにしたものといえる。この研究は、新しい概念や分析枠組の提示、そして、それらに基づく経験分析などを期待する研究者からするとその意義を捉えにくいのが、政治学の研究を進める上での方策・指針(メタレベルの問題)の重要性をあらためて強調した点で意義があるといえよう。さらに、これ以降の小野の研究を振り返ると、この研究は重要な意味を持ったといえる。なぜならば本研究が、既存の政治学の学問体系を批判的に捉え、その問題点を明らかにし、それを自覚的に克服する試みを行うきっかけとなったように思われるからである。

その後、小野は、政治学の諸アプローチの批判的検討を行った『比較政治』に加え、政治学の教科書やカリキュラムを批判的に検討する論文(小野 2002b, 2003 など)を執筆する中で、「新しい政治学」の方向性として、「実践化」を重視することになる(小野 2006)。例えば、法整備支援に関する諸研究(小野 2004)、E・オストロムの共有資源論の批判的検討を通じた制度設計論と主体形成論の提示(小野 2010a など)、紛争に直面した諸個人が能動的にその処理を進めていくための過程モデルを提示した紛争処理過程の政治学的分析に関する研究(小野 2007, 2008, 2009, 2010b など)、低投票率の改善に関する研究(小野など 2013a, b)などが続く。これらの研究に共通した視点は、政治学の知見を活かし、能動的な主体形成を通じた制度構築という点に注目して、自由で公正な秩序の形成を目指すというものである。これらの研究は、既存の政治学が市民社会における有用性を軽視していることを明らかにし、様々な「実践化」のあり方を提示することを通じて、政治学の社会的意義を示した点で重要である。

そして、小野にとってより重要な点として、「政治学の実践化」の具体的な検討を通じて、既存の政治学の学問体系の問題点が明確に整理されるようになり、「新しい政治学」の構想へと結びつくのである(小野 2011)。小野は、「実践化」に関する上記の諸研究で得られた知見をふまえて、さ

らに欧米圏で進められている「政治学の再検討」と「新たな政治学の試み」を批判的に検討することを通じて、「新しい政治学における三つの理論的方向性」を提示する。具体的には、既存の政治学が、理論的志向、定量的・分析的・実証主義的志向、経験的志向という三つの特徴をもつことを指摘した上で、理論的志向に対する実践性の付加、定量的・分析的・実証主義的志向に対する定性的・理解的・解釈学的志向性の付加、経験的志向に対する規範的志向の付加が必要と主張する。ここにおいて、「実践化」に関する上記の個別研究で得られた諸知見は、既存の政治学の学問体系が内包する三つの課題および政治学が進むべき三つの方向性として整理し直されたといえる。この論文では「新しい政治学」の方向性が提示されたにとどまるが、その方向性を単に場当たりに示すのではなく、既存の政治学に内在する問題点を分析的に明らかにし、それらを克服する具体的方向性として論理的に提示した点で重要な意義をもつ。言い換えれば、本論文は、既存の学問体系の見直しと新たな学問体系の構築に向けた自覚的な取り組みの第一歩といえる。

以上のように、小野は、現実世界の変容を捉えるための新しい概念や分析枠組の提示から始まり、政治学の諸理論を批判的に検討することを通じて、既存の学問体系の問題点を明らかにし、「新しい政治学」の進むべき方向を提示したのである。

2-3 小野による「新しい政治学」の構想の残された課題

小野による「新しい政治学」を模索する試みは、現実世界の変容を捉えるための新しい概念や分析枠組の提示に始まり、政治学の諸アプローチの批判的検討を経て、政治学の実践化を個別に探求する中で、既存の学問体系の問題点の把握と新たな理論的方向性の提示へと結実した。言い換えれば、新しい概念や分析枠組の提示だけでなく、それらの作業を深化させることによって既存の学問体系の見直しと刷新へと結びついた点で、小野の諸研究は第一節で整理した「新しい政治学」が必要となる二つの理由を満たしているといえる。様々な主題に関する個別研究を通じて、既存の学問体系の問題点を分析的に明らかにし、それを克服すべき具体的方向性を論理的に導いたことは、政治学というディシプリンの今後にとって重要な貢献といえる。

それでは小野の「新しい政治学」の構想に課題は残されていないのであろうか。第一に指摘すべき点として、現段階では、「新しい政治学」の理論的方向性が示されたにすぎず、その具体的な展開は十分に行われていない。三つの理論的方向性に関する具体的な検討が進み、小野の「新しい政治学」の構想が具現化されることが期待される。第二に、より重要な点として、各方向性に関する具体的な検討で得られた知見が、どのように「新しい政治学」へと体系化されるのか、そのメタ理論的基礎が十分に検討されていない。理論的志向に対する実践性の付加、定量的・分析的・実証主義的志向に対する定性的・理解的・解釈学的志向性の付加、経験的志向に対する規範的志向の付加という各課題は、社会諸科学において、これまで繰り返し検討されてきた論点であり、対立する志向性を止揚するようなメタ理論的基礎をもたない限り、場当たりの統合や体系性の欠如に陥りかねない（上述した小野の研究の一般的特徴である二項対立の止揚という視点が、今回に関してはまだ十分に示されていない）。小野は政治学における構成主義的視角の重要性をいち早く指摘するなど（小野編 2009）、メタ理論にも強い関心を持っていると思われるが、現状では「新しい政治学」の方向性が示されるにとどまっており、それらを具体化するためのメタ理論的基礎は明らかにされていない。言い換えれば、「新しい政治学」の構想を具現化するためのメタ理論的基礎が必要といえる。これらの残された課題は、小野自身の、そして他の研究者の今後の研究によって深められていくものであろう。本稿では、第四節において、「新しい政治学」の構想を具現化する際に必要となるメタ理論的基礎の候補のひとつとして、批判的實在論について簡単に紹介する。

本節では、小野の研究業績を簡単に振り返った上で、「新しい政治学」の構想に至った経緯を整理した。現実世界の変容を捉えるための新しい概念や分析枠組の提示にとどまることなく、自らの研究を深めることを通じて、既存の学問体系の問題点を分析的に整理し、それを克服すべき具体的方向性を論理的に導いた点は、小野の重要な貢献であり、政治学者は重く受け止めるべきといえる。小野の提示した「新しい政治学」の具体的方向性に関しては異論もあるだろうし、また上述のように、具現化を進めていくためのメタ理論的基礎が欠如している点も重要な問題といえるが、小野の問題提起は、各政治学者に、自らが依拠する学問体系の自覚化・反省化

を迫り、場合によってはそれを相対化し、刷新することを求めるものである。言い換えれば、小野の問題提起は、政治学者個人の、そして政治学全体における、学問体系の明示化（と刷新）を促す点で重要な意義があるといえる。

3 日本における政治学の教科書の現状—その意義と課題—

本節では、日本において近年刊行されている教科書の特徴を簡単に整理し、その意義と課題について明らかにする。

3-1 日本における政治学の教科書をめぐる現状

小野は2000年代初頭の段階で刊行されていた代表的な政治学の教科書を分析し、それぞれ固有の特徴を持ちながらも一定の共通性があることを指摘している（小野2002, p.15）。すなわち、「政治理論」、「政治構造」、「政治過程」、「政治意識」、「政治変動・現状分析」という政治学の五部構成の存在である。これは、政治学という科目によって教授・学習すべき内容が多様であり、学問的な体系性が欠如しているという従来の政治学のイメージに対して、一定の体系性がすでに存在していることを明らかにした点で意味がある。

小野が上記の論文を執筆した2000年代初頭以降、多くの教科書が刊行されてきた。ここでこの間刊行されたすべての教科書に言及した上で、その内容を批判的に分析することはできないが、大きく三つの傾向がある。すなわち、①刊行される教科書の数が増える一方で、そこには一定の共通性があること、②政治学の総論・概論だけでなく、各論についても刊行されていること、③特定のメタ理論的基礎を自覚的に採用する教科書が増えつつあることである。

まず政治学の教科書をめぐる第一の傾向である教科書の刊行数が増えている点から確認していく。小野が言及した教科書の中でも新版が刊行されたもの（佐々木2012, 加茂ほか2012）もあるが、新しく刊行された政治学の包括的な教科書として、以下のものが挙げられる（久米ほか2011, 北山ほか2009, 砂原ほか2015, 伊藤編2009, 荻部ほか編2011, 川出ほか編2011, 小林ほか2007, 辻中2012など）。これらは執筆者の専門分野に由来する固有性や特徴を持ちながらも、小野が指摘した上述の五部構成に多かれ少な

かれ言及しているという共通性²⁾を持っている。言い換えれば、小野が分析した時点と比べてみても、政治学として教授・学習すべき基本的内容に関して、日本の政治学者の間で一定の合意があること（そして、それが広まっていること）を示唆している。

次に第二の傾向として、政治学の包括的な教科書だけでなく、各論の教科書も相次いで刊行されている。例えば、比較政治（新川ほか 2004, 久保ほか 2016, 粕谷 2014, 建林ほか 2008 など）、政治行動論（飯田ほか 2015, 川人ほか 2011 など）、政治理論・政治思想（川崎ほか編 2012, 宇野 2013, 小野 2005 など）、政治学方法論（久米 2013, 加藤ほか 2014, 保城 2015 など）といった各領域では教科書が刊行されている。これらは、政治学一般に関する基本的内容だけでなく、各専門領域においても教授・学習すべき内容に一定の合意が形成されつつあることを意味している。上述のような総論・概論における良質な教科書だけでなく、各論においても良質な教科書が刊行されていることは、政治現象に関する諸知見が着実に蓄積されていることを示唆している。

そして第三に、より重要な傾向として、政治学の体系性を担保するために、特定のメタ理論的基礎を採用した教科書が刊行されている点にある。ここでまず確認すべきことは、政治学として教授・学習すべき基本的内容に関して一定の合意が生まれることは、必ずしも政治学としての体系性が担保されることを意味しない点である。なぜならば、教授・学習すべき内容をただ羅列的に紹介するだけでは、これまで蓄積されてきた知見の整理にすぎず、そこに体系性を積極的に見いだすことはできないからである。各分野において蓄積されてきた個別の知見を総合し、体系的なものとして提示するためには、知識の体系化を支えるメタ理論的基礎が必要となる。近年刊行された教科書の中にはこの点をふまえて、特定のアプローチに依拠したものもある（例えば、合理的選択論を明示的に採用した教科書として、久米ほか 2011, 砂原ほか 2015, 建林ほか 2008 など）。これらの教科書は、特定のメタ理論的観点から、これまで蓄積されてきた知識を再構成するこ

2) これらの教科書の一部は、小野が提示した政治学教科書の五つの基本構造に言及しているだけでなく、小野が教科書に組み込まれるべき新しい理論動向として紹介した新制度論、新しい社会運動、集合行為問題と合理的選択理論などにも言及している（例えば、久米ほか 2011, 加茂ほか 2012）。

とによって、理論的一貫性を保持することに成功している。

以上のように、近年の日本における政治学の教科書をめぐる状況を簡単に振り返ると、政治学で教授・学習すべき内容に関して一定の合意が生まれているだけでなく、それを特定の観点から再構成することによって理論的一貫性をもった形で提示する試みがなされている。言い換えれば、政治学の体系化が着実に進展していることを示唆している。体系化が進み、それを解説する良質な教科書が増えることは、政治学の研究者にとって学問的議論の共通の土台が形成されるという点で有益なだけでなく、政治学を学ぶ人々にとって知識の体系的修得が容易になるという点で有益といえる。

3-2 日本における政治学の教科書の課題

これまで確認したように、日本における政治学の教科書の現状を振り返る限り、政治学の体系化は着実に進展している。ここで重要な点は、政治学の体系化が二段階で進んでいることである。すなわち、政治学で教授・学習すべき内容に関する合意が形成されるという段階と、これまで蓄積されてきた知見を、特定のメタ理論的基礎のもとで再構成するという段階である。小野が2000年代初頭に教科書を分析した際には、すでに第一段階の体系化は進んでいたといえる。近年では、合理的選択論に依拠した政治学の教科書が刊行されるなど、第二段階の体系化も進みつつある。

政治学の体系化が進むこと自体は上記のような意義がある一方で、その作業にあたっては注意すべき点がある。すなわち、特定の観点から知識を再構成するという第二段階を進める際には、依拠するメタ理論的基礎についての批判的考察が必要となる。上述のように、これまでに蓄積されてきた政治学の知見をただ羅列的に紹介するだけでは、体系的な教科書とはいえない。体系化を進めるためには、知見の再構成の指針となるメタ理論的基礎が不可欠である。しかし、メタ理論的基礎も固有のバイアスを持つ以上、特定の立場を採用することは、これまで蓄積されてきた知見を恣意的に解釈・言及するなど、知識の再構成が偏った形で進んでしまうことをもたらしかねない。メタ理論的基礎のバイアスを除去することはできないが、その固有性に自覚的・反省的になることによって、第二段階の体系化はより妥当なものとなる。

メタ理論的基礎に関する批判的考察という点に関して、合理的選択論に

依拠した体系化の試みについて確認してみよう。合理的選択論は、その初期には政治に関する経済学的アプローチとして理解されていたように、利益の最大化を目指す合理的個人を、政治分析の基礎に置く点に特徴がある（河野 2002, 河野ほか編 2002）（合理的選択論の理論展開については、小野 2001 も参照）。したがって、政治現象は、ゲームのルール（政治制度など）を前提とした政治諸主体の戦略的行為の結果という観点から分析される。政治学における合理的選択論は、利益が制度状況や歴史的文脈によって規定されると捉えたり、政治主体の合理性を完全合理性ではなく限定合理性として想定するなど、狭義の経済学的分析とは大きく異なる。合理的選択論をメタ理論として採用することの意義は、分析対象となる政治現象のミクロ的基礎を明確にすることによって、因果関係の把握やある政治現象を可能とする諸条件の特定に資するという点にある（上述の合理的選択論に依拠した教科書を参照）。言い換えれば、政治現象に関する分析の精緻さや明晰性を高めることにつながるのである。

その一方で合理的選択論には、その理論的前提の妥当性への懐疑、文脈や歴史性の軽視をはじめ、これまで多くの批判が投げかけられてきた（cf. Green and Shapiro 1996）。しかし、政治学のメタ理論としてより重要な問題は、合理的選択論には政治学のディシプリンとしての自律性を侵食しかねないおそれを含むことにある。すなわち、利益の文脈・歴史依存性や合理性概念の拡張といった論点は、すでに経済学者の中でも議論されており、比較制度分析（青木 2001）、歴史制度分析（グライフ 2009）、新制度派経済学（ホジソン 1997, ノース 1994, 2016）など、理論的に洗練された研究成果も多く蓄積されてきている。経済学における理論的刷新の試みに依拠した政治分析が行われるとすれば、それは政治学における合理的選択論による分析とかなりの程度重なるものになると考えられる³⁾。そして、これらの経済学的アプローチに依拠した政治分析が増えることは、政治現象に関する新たな知識が増えるという点で政治学にとって望ましいことといえる。しかしその一方で、政治学の学問体系の保持という点では、経済学的アプ

3) アメリカでは、合理的選択論に立つ政治学者と、新制度派経済学に立つ経済学者の共同研究も進んでいる（小野（2001）や河野（2002）による合理的選択論の新展開を参照。具体例として、Bates et al. 1997, Katznelson and Weingast 2007）。合理的選択論と歴史的制度論の対話については、以下を参照（Pierson 2004, Streeck and Thelen 2005, Mahoney and Thelen 2009）。

ローチに依拠した研究の台頭によって、ディシプリンとしての自律性が侵食されることを意味する。したがって、政治学のメタ理論として合理的選択論に依拠する際には、経済学の理論的刷新の試みとの差異を明示する必要がある。しかし、合理的選択論に依拠した教科書において、合理的選択論を採用する意義については言及がなされるものの、経済学の理論的刷新との差異や合理的選択論に内在する問題点、そして、社会科学における政治学の学問的特性などに関して十分な検討がなされているとはいえない。

以上のように、日本における政治学の教科書の現状は、政治学の体系化が教授・学習すべき内容の合意という第一段階から、特定のメタ理論的基礎に依拠した知識の再構成という第二段階にさしかかっていることを示している。しかし、そこで採用されている合理的選択論というメタ理論は、経済学における理論的刷新の試みと共通性を持つため、政治学のディシプリンとしての自律性を侵食しかねないおそれがあるが、この点に関する批判的考察は十分になされていない。言い換えると、ディシプリンの自律性を保持しながら、知識の再構成を行うためには、メタ理論的基礎に関する批判的検討が必要とされている。

3-3 政治学の教科書に何が不足しているか

日本における政治学の教科書の現状を振り返ってみると、教授・学習すべき内容の合意から、特定の理論的立場からの知識の再構成へと、政治学の体系化が着実に進んでいる一方で、メタ理論に関する批判的考察が不十分であるために、ディシプリンとしての自律性を脅かしかねないという新しい問題に直面していることが分かる。しばしば、政治学は他のディシプリンと比べて体系性が欠如していることが指摘されてきたが、少なくとも現在の問題は知識の蓄積と共有がなされていないことではなく、体系化を進める上でのメタ理論的基礎が欠如していることにある。その点は、小野が教科書を分析し、共通性として析出した五部構成の中身（政治理論、政治構造、政治過程、政治意識、政治変動・現状分析）を見ても分かる。そこには、政治学が何を対象とするかについての項目はあるものの、政治学がどのような学問的特性を持ったものかに関する項目はない。政治現象に関する知識の蓄積と共有を目指す段階であれば、政治学の学問的特性に関する言及が少なかったとしても大きな問題ではないであろう。しかし、こ

れまで確認したように、現在では教授・学習すべき内容の合意という段階はすでに進んでおり、特定の理論的立場からの知識の再構成という第二段階の体系化にさしかかっている。この段階では、知識の再構成という作業を支えるメタ理論的基礎に関して、批判的考察がなされる必要がある。なぜならばメタ理論に関する批判的考察がないまま、特定の立場を採用し、知識の再構成を行うことは、上述の合理的選択論に依拠した教科書が示唆しているように、恣意的な再構成となりかねないだけでなく、ディシプリンとしての自律性を脅かしかねないからである。言い換えれば、第二段階の体系化を進める上では、政治学の学問的特性それ自体に関する批判的検討が不可欠である。つまり、これまで刊行されてきた政治学の教科書に不足しており（例外は、社会科学の方法論に多くをあてている田口1993）、これからの教科書に求められるものは、政治学の学問的特性（すなわち、政治学のメタ理論）に関する項目である。本稿では次節において、政治学のメタ理論として有益と思われる批判的實在論について簡単に紹介する。

本節では、日本で刊行されている教科書の現状を簡単に整理し、政治学の体系化が着実に進んでいることを確認した。教授・学習すべき内容の合意だけでなく、特定の理論的立場からの知識の再構成も進められていることを確認した。しかし、メタ理論的基礎に関する批判的検討が十分になされていないため、恣意的な再構成につながったり、政治学のディシプリンとしての自律性を侵食する可能性があることを指摘した。これらが示唆することは、体系化がある程度進んだ現段階の政治学の教科書に必要なものは、政治学の学問的特性（すなわち、政治学のメタ理論）に関する記述および批判的考察である。

ここで興味深い点は、メタ理論に関する考察の必要性という政治学の教科書が抱える課題が、小野の「新しい政治学」の構想が抱える課題と共通していることである。このことは、これまでの日本の政治学（者）がメタ理論的基礎について、十分に検討してこなかったことを示唆している。次節では、政治学のメタ理論的基礎のひとつの候補として、批判的實在論の概要を示す。

4 批判的实在論に依拠した政治学の構想

本節では、小野の「新しい政治学」構想および日本における政治学の教科書の現状が、メタ理論的基礎に関する考察の必要性という共通の課題を抱えていることをふまえて、政治学のメタ理論的基礎の候補のひとつとして批判的实在論の概要を示し、その有用性を確認する。

4-1 批判的实在論とは何か⁴⁾

批判的实在論とは、イギリスの哲学者ロイ・バスカー（Bhaskar 1975, 1989）により提唱され、社会学、経済学、経営学、そして政治学などの社会諸科学の中で、一定の注目を集めている科学哲学の立場を指す。日本でも、バスカーの著作をはじめ、アーチャー（Archer 1995）やローソン（2003）が翻訳され、注目を集めつつある。以下では、佐藤（2008, 2012, 2015）、ダナマークほか（Danermark et al. 2000）、セイヤー（Sayer 2000）の議論を参考に、批判的实在論の主要なポイントを簡単に紹介する。

批判的实在論⁵⁾は、自然科学と社会科学の間には、諸現象を生じさせる生成メカニズムを解明するという科学としての共通性があることを前提とする。つまり、科学は、人々の意識から独立した対象である客観的な实在の存在（自存的対象）を前提として、人々の認識活動（意存的対象）によって成り立つものである。实在は独立的・客観的に存在する一方で、人々の認識活動は概念や理論やモデルの加工・修正によって絶えず進化していく。したがって、批判的实在論は、存在論的には实在論を採用する一方で、認識論的には相対主義を唱える。

4) 本項と次項については、加藤（2016）と一部重複がある。また政治学における批判的实在論をはじめとしたメタ理論の重要性については、以下を参照（Hay 2002, McAnulla 2005, Marsh 2010, Bailey 2010, Bates and Jenkins 2007, Stanley 2012, Marsh and Furlong 2002）

5) 批判的实在論に依拠する研究者にも多様な立場がありうる（Bhaskar and Hartwig 2010）が、多くの論者に共有されているのは、例えば、「世界の階層性：経験次元、アクチュアルな次元、实在次元の区別」、「オープンシステムとしての世界」、「社会の概念依存性、活動依存性、時空間依存性」、「傾向としての因果性」、「意識から独立した自存的対象と、意識に媒介された意存的対象の区別」、「存在論的实在論と認識的相対主義」などの社会科学の哲学的・メタ理論的基礎についてである。詳しくは、佐藤（2008, 2012, 2016）、ダナマークほか（Danermark et al. 2000）、セイヤー（Sayer 2000）などを参照。

しかし、社会科学と自然科学の対象は、その性格が異なるため、独自の方法を用いなければならない。つまり、社会科学の対象である社会とは、人々の実践により形成されているのに対して、自然科学の対象である自然とは、人々から独立して存在しているのである。言い換えれば、社会は、①人々の活動に依存していること（活動依存性）、②人々により概念化され解釈されたものとして存立すること（概念依存性）、③主体の活動によって変化すること（時空間的依存性＝歴史性）、④開放システムであること（閉鎖不可能性）、などの性格を持つ。

したがって、自然科学では、実験という手法によって人為的に環境を制御し（閉鎖状況を作り出し）、生成メカニズムを析出することが可能である。それに対して、社会科学では、人為的に閉鎖状況を作り出すことができないため、抽象化、思考実験、リトロダクションといった推論を用いることによって、生成メカニズムを析出しなければならない。また実験や推論などの行為（人為的に閉鎖状況もしくはそれに近い状況を作り出すこと）によって、表面的には観察できない生成メカニズムを析出しようということは、世界（自然も社会も）が開放システムであり、階層化され、構造化されていることを意味する。言い換えれば、世界は、観察可能な経験的次元（empirical domain）、出来事が生じるアクチュアルな次元（actual domain）、そして生成メカニズムが位置する実在次元（real domain）から構成されているのである。これらのことは、多様な因果作用が存在していることを意味するため、因果性を法則として理解することはできず、傾向として理解するべきであることを示唆する。

このように、社会が活動依存性、概念依存性、時空間依存性、閉鎖不可能性という特徴を持ち、世界が階層化されているということは、社会科学と自然科学で用いられる方法に差異をもたらすだけでなく、社会科学における政治学の学問的特性を考える上でも重要となる。とくに、社会現象を捉える上で、社会を構成する構造とエージェンシーをどのように把握するかという論点が重要になることを示唆する。以下では、ストラクチャー・エージェンシー問題について整理した上で、政治学の学問的特性について考える。

4-2 社会科学における政治学の学問的特性

まずストラクチャー・エージェンシー問題⁶⁾について整理する。ストラクチャー・エージェンシー問題とは「外在的な諸力によって、どの程度我々の運命が決定されるか」という論点に関する議論である（McAnulla 2002, p.271, Hay 2002 も参照）。つまり、アクターがどの程度環境に影響を与えることができ、その一方で環境がどの程度アクターの行為の範囲を制約するかという点が検討される。批判的实在論の中でも、バスカーの形態転換モデル（Bhaskar 1979）、アーチャーの形態生成論アプローチ（Archer 1995）、ジェソップやヘイの戦略関係論アプローチ（Jessop 1996, 2001, 2004, 2005, 2008, Hay 2002）など多様な立場⁷⁾がある。それぞれの理論的差異を批判的に考察することも重要であるが、社会科学のメタ理論について考える上で重要な点は各アプローチの共通点である。それは、社会現象を、エージェンシーや構造のいずれかに還元するのではなく、むしろ社会構造を前提とした上で、エージェンシーに媒介されることによって構造が再生産／変容するという関係性の中で捉えることにある。言い換えれば、経済社会環境や歴史的な文脈を前提とした上で、目的をもった諸主体による相互行為を通じて、社会現象が生み出されると捉えるのである。

政治を含む社会現象を、構造とエージェンシーの相互連関という関係性の中で捉えるということは、社会科学における政治学の学問的特性を考える上で重要な示唆をもたらす。そもそも、政治学の研究対象である「政治」は多様な側面を持つと考えられてきた（川崎ほか 2012）。政治は、対立と協調、分断と統合など、相反するイメージで捉えられることが多いが、「社会における統一的な決定の作成およびその実施に関する一連のプロセス」（cf. 小野 2000, p.152）として捉えることによって、それらを統一的視野のもとで理解することが可能となる。つまり、政治とは、対立を伴いながらも、多くの人々にとって受容可能なものになるように問題（と目標）を設定し、人々の利益を定義・調整し、暫定的な決定を作成した上で、説得や強制を

6) ストラクチャー・エージェンシー問題は、政治学では正面から扱われることは多くなかったが、社会理論などを中心に、社会科学一般の問題として議論されてきた。近年、政治学の分野でもイギリス政治学を中心に注目を集めている（McAnulla, 2002, Hay 1995, 2002, Marsh 2010, Sibeon 1999, Lewis 2002）などを参照。邦語では、以下を参照（田口 1993, 加藤 2012）。

7) 批判的实在論におけるストラクチャー・エージェンシー問題に関する諸アプローチの批判的分析については、加藤（2012）を参照（特に第一章）。

通じて、実現していく過程と考えることができる。さらに、現代政治の特徴を考える上で重要な点は、ある争点に関して人々の間で利益が対立する（潜在的もしくは顕在的に）ために、選択肢が複数存在するというに加えて、社会が流動化・複雑化する中で、そもそも何が解決すべき争点であるかが自明ではなくなっているということである。言い換えれば、ある受容可能な決定作成とその実施に向けて、多様な利益を調整し、説得していくプロセス（支持調達）だけでなく、そもそも何を争点とすべきかをめぐる争いのプロセス（目標設定）も、政治学は射程に収める必要がある。

このような特徴をもつ「政治」現象であるが、重要な点は、前節で検討したように、「政治」現象についての知識を蓄積していくだけでは、政治学のディシプリンとしての自律性を保持することにはつながらないことにある。別のディシプリンで発展してきた理論・アプローチに依拠した「政治」現象の分析も存在するからである。したがって、政治学がディシプリンとしての自律性を保持するためには、他のディシプリンとは異なる政治学の学問的特性を明らかにしなければならない。ここで重要な示唆をもたらすのが、ストラクチャー・エージェンシー問題に関する批判的实在論の知見である。上述のように、現代政治の諸特徴から、政治学は、支持調達プロセスだけでなく、目標設定プロセスも分析の射程に収める必要がある。この二つの局面を、構造とエージェンシーの相互連関に位置づけることによって、政治学的分析の特性が明らかとなる。すなわち、政治学の学問的特性は、①社会構造を前提とした上で、それらの解釈・定義付けをめぐる諸主体間の相互行為（対立・調整・説得・妥協など）を経て、目標が設定され、②目標の実現をめぐる諸主体間の相互行為（対立・調整・説得・妥協など）を経て、支持調達がなされ、ある政治現象がもたらされると捉える点にある。言い換えれば、政治学は、経済学的分析のように、利益を所与として目標設定プロセスを自明のもの（もしくは、分析者が諸環境および歴史的文脈から客観的に判断できるもの）として捉えるのではなく、むしろ重要な分析対象とする。また、調和を重視する社会学的分析とは異なり、目標設定と支持調達の各プロセスにおける対立とその止揚を重視するのである。

以上のように、「政治」の定義を前提とした上で、その含意を、ストラクチャー・エージェンシー問題に関する批判的实在論の知見に位置づけることによって、政治学の学問的特性を明らかにすることができる。すなわち、

政治学の特徴は、政治現象を、目標設定と支持調達というプロセスを含む構造とエージェンシーの相互連関の中から分析する点にある。

4-3 政治学のメタ理論としての批判的实在論

紙幅の制約と筆者の力量不足もあり、本稿では、批判的实在論に依拠した政治学の体系を提示することはできない。その代わりに、小野の「新しい政治学」の構想、および日本における政治学の教科書の現状が抱える具体的課題を克服する上で、批判的实在論が有益であることを確認する。

まず第二節で確認したように、小野の「新しい政治学」の課題は、理論的志向に対する実践性の付加、定量的・分析的・実証主義的志向に対する定性的・理解的・解釈学的志向性の付加、そして経験的志向に対する規範的志向の付加を、いかに具現化していくかという点にある。この点に関して、批判的实在論は有益な基礎を提供する（4-1で紹介した批判的实在論の概説を参照）。例えば、構造とエージェンシーの相互連関が、アイデア的要因を媒介とした目標設定プロセスと、アイデア的要因を戦略的に利用する支持調達プロセスから構成されると捉えることで、分析的・実証主義的と理解的・解釈学的という二項対立を克服することができる。また、批判的实在論は、定量的-定性的という二項対立を、エクステンシヴな研究方法とインテンシヴな研究方法⁸⁾という観点で整理し直し、両者の融合を目指す。さらに、批判的实在論は、構造や生成メカニズムの解明が実践的な社会問題の解決につながると捉える点で、社会科学が理論的志向性だけでなく実践的志向性も持つことを明らかにしている。加えて、批判的实在論は、社会科学における説明が社会現象の説明だけでなく、その批判も内包すると捉える点で、経験的志向性だけでなく規範的志向性も射程に収めている。つまり、小野が「新しい政治学」構想の中で示していた三つの方向性は、批判的实在論に依拠することによって、一貫した形で展開しうるといえる。このように、批判的实在論は、政治学内部における諸対立を止揚する上での指針を示しているといえる（政治学における批判的实在論の対内的必要性⁹⁾）。

8) ダナマークらの整理によれば（Dannemark et al. 2000）、インテンシヴな研究方法とは、ひとつもしくは少数の事例を対象として、文脈の中で因果メカニズムを探求する。一方で、エクステンシヴな研究方法とは、より多くの母集団を対象として、規則性やパターンの発見を目的とする。

9) 政治学における批判的实在論の対内的必要性に関しては、批判的实在論が政治

日本における政治学の教科書の現状が抱える課題は、知識の再構成を進める上でのメタ理論的基礎に関する批判的検討の必要性であった。具体的には、政治学のディシプリンとしての自律性を保持するために、政治現象に関して、他のディシプリンに依拠した分析とは異なる政治学的分析の固有性を明らかにする必要がある。この点は、上述のように、ストラクチャー・エージェンシー問題に関する批判的实在論の知見が有益となる。すなわち、社会科学における政治学の学問的特性は、政治現象を、目標設定と支持調達という二つのプロセスを含む構造とエージェンシーの相互連関の中で捉えることにある。これにより、利益を自明視することによって目標設定プロセスを軽視する経済学的分析や、調和を重視することによって目標設定と支持調達の各プロセスにおける対立とその止揚を軽視する社会学的分析とは異なるものとして、政治学固有の政治現象の分析を行うことができる。言い換えれば、批判的实在論は政治学のディシプリンとしての自律性を保持するための指針も示しているといえる（政治学における批判的实在論の対外的必要性）。

本節では、小野の「新しい政治学」の構想と、日本における政治学の教科書の現状が抱える課題（メタ理論的基礎の必要性）をふまえて、政治学のメタ理論的基礎の候補となる批判的实在論の概要を示した上で、政治学という学問体系にとって、批判的实在論が対内的（様々な対立を止揚する指針を提供する）にも、対外的（ディシプリンとしての自律性を保持する）にも必要であることを示した。

5 おわりに—「新しい政治学」に向けて—

本稿の目的は、小野耕二の研究業績を振り返り、その到達点と課題を明らかにした上で、「新しい政治学」を展開していく上で必要となるメタ理論的基礎を提供することにあった。

まず小野の研究業績の特徴として、多岐にわたる領域で成果を公表して

学における諸対立を止揚する視点を提供することに加え、研究を体系的に進める上での指針をもたらしたり、諸知見を統合する際の指針をもたらす点も挙げられる。前者に関して、筆者は、ボブ・ジェソップの研究展開に即して検討した（加藤 2016）。後者に関しては、別の機会であらためて検討したい。

きたが、そこには個別対象の分析・考察を通じた政治現象の全体像の解明という共通した問題意識があることを確認した。そして、小野は、現実世界の変容を捉えるための新しい概念や分析枠組の提示から始まり、政治学の諸理論を批判的に検討することを通じて、既存の学問体系の問題点を明らかにし、「新しい政治学」の進むべき方向性を提示したことを確認した。既存の学問体系の問題点を分析的に整理し、それを克服すべき具体的方向性を論理的に導いた点で、小野の「新しい政治学」の構想は重要な意義をもつが、それを具現化する道すじについては十分に検討されていないことを示した。その上で、構想の具現化を進める上では、指針を提供するメタ理論的基礎が必要となることを指摘した。

次に、近年の日本で刊行されている教科書の現状を振り返り、教授・学習すべき内容に関する合意が生まれるだけでなく（第一段階の体系化）、特定の理論的立場から蓄積されてきた知見を再構成する試みがなされる（第二段階の体系化）など、政治学の体系化が着実に進んでいることを確認した。しかし、メタ理論的基礎に関する批判的検討が十分になされていないため、知識の恣意的な再構成をもたらしたり、政治学のディシプリンとしての自律性をおびやかしかねないことを指摘した。これらのことは、第二段階の体系化を進める上ではメタ理論的基礎に関する批判的検討が不可欠であり、政治学の教科書にも政治学の学問的特性に関する記述・批判的考察が必要であることを確認した。

そして、小野の「新しい政治学」の構想および政治学の教科書の現状が、メタ理論的基礎に関する考察の必要性という共通の課題を抱えていることをふまえて、政治学のメタ理論的基礎の候補のひとつとして、批判的実在論の概要を紹介した。批判的実在論が、政治学内部における諸対立を止揚する指針をもたらすだけでなく（対内的必要性）、ディシプリンとしての自律性を保持する（対外的必要性）上でも重要であることを指摘した。すなわち、批判的実在論に依拠すれば、「社会における統一的な決定の作成およびその実施に関する一連のプロセス」である「政治」現象を、目標設定と支持調達という二つのプロセスを含んだ構造とエージェンシーの相互連関の中から分析することになる。この点こそが政治学の学問的特性となる。そして、批判的実在論は、「分析的・実証主義的志向だけでなく、理解的・解釈主義的志向」を射程に収め、「定量的方法だけでなく、定性的

方法」も用いながら研究を進めていく。また、社会科学的な説明は、社会現象の批判にもつながることから、社会科学の諸研究は「経験志向だけでなく、規範的志向」ももつことになる。言い換えれば、批判的实在論は、小野の「新しい政治学」の構想を具現化するための基礎を提供する。

本稿では、小野のこれまでの研究業績の意義と、「新しい政治学」の構想という問題提起の重要性をふまえて、それらをさらに推し進めるためには、メタ理論的基礎が必要になることを指摘した。そして、政治学の教科書の現状を振り返り、メタ理論的基礎の批判的検討が不可欠であることを指摘した。ここで重要な点として、小野も政治学の教科書もメタ理論的基礎に関する検討が不十分であることは、日本の政治学（者）がこれまで政治現象の解明に重点を置き、政治学の学問的特性に関する考察を副次的なものとしてきたことを示唆している。言い換えれば、「社会科学としての政治学」それ自身を対象化して、批判的に検討してこなかったといえる。小野を含む政治学者のこれまでのたゆまぬ努力の結果、現在では政治現象に関する共有すべき知見について一定の合意が生まれている。さらに、小野の「新しい政治学」の構想や合理的選択論に依拠した政治学の教科書の刊行など、第二段階の体系化も進みつつある。しかし、そこにはメタ理論的基礎が欠如しているため、場当たりのなものとなったり、他のディシプリンからの侵食を防げない可能性があった。「新しい政治学」の構想を実現するため、そして政治学のディシプリンとしての自律性を守りながら、知識の再構成を進めるためにも、適切なメタ理論的基礎が必要である。言い換えれば、これから政治学がさらに成熟したものとなるためには、「政治学」の学問的特性から問い直すことが重要である。本稿では、批判的实在論が社会科学における政治学の特性を明確にする上で有益であること、すなわち、政治学のメタ理論として有益であることを確認した。批判的实在論（もしくは、批判的实在論以外の適切なメタ理論）に依拠した政治学の体系化は、これからの政治学者に残された課題である。政治学という学問に関して、小野も含めた先人たちによる努力の到達点に敬意を払い、それらを批判的に継承し、次の世代につなげていくための方向性・指針を示すことができたならば、本稿の目的は達成されたことになる。

参考文献

- 青木昌彦／瀧澤弘和・谷口和宏訳 2003『比較制度分析に向けて』NTT 出版。
- 飯田健・松林哲也・大村華子 2015『政治行動論』有斐閣。
- 伊藤光利編 2009『ポリティカル・サイエンス事始め（第三版）』有斐閣。
- 宇野重規 2013『西洋政治思想史』有斐閣。
- 小野耕二 1978「中期パーソンズにおける論理構造への一視角」『法政論集』第 76 号。
- 1979「後期パーソンズにおける近代社会論の基本視角」『法政論集』第 81 号。
- 1981「ニクラス・ルーマンにおける政治システム論の形成過程」『法政論集』第 89 号。
- 1982「ニクラス・ルーマンの現代政治認識」『法政論集』第 92 号。
- 1991『EC 統合とドイツ統一』大月書店。
- 1995『EU 統合の政治学』青木書店。
- 2000『転換期の政治変容』日本評論社。
- 2001a『比較政治』東京大学出版会。
- 2001b「現代ドイツの政党政治」日本政治学会編『年報政治学 2001』岩波書店
- 2002a「ニクラス・ルーマンの政治理論」日本政治学会編『年報政治学 2002』岩波書店。
- 2002b「政治学の教科書には何が必要か」『UP』第 360 号。
- 2003「法科大学院の政治学には何が必要か」『UP』第 374 号。
- 2004a「比較のなかの現代ドイツ政治序論」『法政論集』200 号
- 2004b「法整備支援の比較政治学的考察をめざして——E・オストロムの支援論を手がかりに」『法政論集』第 207 号。
- 2006「『政治学の実践化』への試み——『交流』と『越境』のめざすもの」日本政治学会編『年報政治学 2006-II 政治学の新潮流』木鐸社。
- 2007「法律学と政治学との交錯領域へ向けて」『法政論集』第 216 号。
- 2008「紛争の構図と政治学的分析視角」『法政論集』第 223 号。
- 2009「紛争処理と『公共性』」『法政論集』第 232 号。
- 2010a「コモンズの政治学的分析」『法社会学』第 73 号。
- 2010b「政治学の再検討と紛争処理論の意義」『法政論集』第 237 号。
- 2011「『新しい政治学』への展望——『政治変容』と『政治学の変容』との架橋」『法政論集』第 242 号。
- 2013a「『投票率』をめぐる問題状況と対応策への政治学的視角」『法政論集』第 248 号。
- 2013b「政治の再定位——『政治不信』からの転換をめざして」『法政論集』第 250 号。

論 説

- 小野耕二編 2009『構成主義的政治理論と比較政治』ミネルヴァ書房。
- 小野紀明 2005『政治理論の現在』世界思想社。
- 粕谷祐子 2014『比較政治学』ミネルヴァ書房。
- 加藤雅俊 2012『福祉国家再編の政治学的分析』御茶の水書房。
- 2016「ポプ・ジェソップの政治分析——戦略・関係論アプローチに基づく、資本主義国家分析、その到達点と課題——」『立命館大学産業社会論集』51巻4号
- 加藤淳子・境家史郎・山本健太郎 2014『政治学の方法』有斐閣。
- 加茂利男・大西仁・石田徹・伊藤恭彦 2012『政治学（第四版）』有斐閣。
- 川崎修・杉田敦編 2012『現代政治理論（新版）』有斐閣。
- 荻部直・宇野重規・中本義彦編 2011『政治学をつかむ』有斐閣。
- 川出良枝・谷口将紀編 2012『政治学』東京大学出版会。
- 川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子 2011『現代の政党と選挙（新版）』有斐閣。
- 北山俊哉・真淵勝・久米郁男 2009『はじめての政治学（第三版）』有斐閣。
- 久米郁男・川出良枝・古城佳子・田中愛治・真淵勝 2011『政治学（補訂版）』有斐閣。
- 久米郁男 2013『原因を推論する』有斐閣。
- 久保慶一・末広浩太・高橋百合子 2016『比較政治学の考え方』有斐閣。
- グライフ、アプナー／岡崎哲二・神取道宏監訳 2009『歴史制度分析』NTT出版。
- 河野勝 2002『制度』東京大学出版会。
- 河野勝・岩崎正洋編 2002『アクセス比較政治学』日本経済評論社。
- 小林良彰・河野武司・山岡龍一 2007『政治学入門』放送大学教育振興会。
- 近藤康史 2008『個人の連帯』勁草書房。
- 佐々木毅 2011『政治学講義（第二版）』東京大学出版会。
- 佐藤春吉 2008「存在論からの社会科学の刷新」関西唯物論研究会編『唯物論と現代』文理閣。
- 2012「批判的实在論と存在論的社会科学の可能性」唯物論研究協会編『唯物論研究年誌 17』大月書店。
- 2015「批判的实在論による社会科学論の基本特徴」関西唯物論研究会編『唯物論と現代』文理閣。
- 新川敏光 2014『福祉国家変革の理路』ミネルヴァ書房。
- 新川敏光・井戸正伸・宮本太郎・真柄秀子 2004『比較政治経済学』有斐閣。
- 砂原庸介・稗田健志・多湖淳 2015『政治学の第一歩』有斐閣。
- 建林正彦・待鳥聡史・曾我謙悟 2008『比較政治制度論』有斐閣。

- 田村哲樹・堀江孝司編 2011『模索する政治』ナカニシヤ出版。
- 田口富久治 1993『政治学講義』名古屋大学出版会。
- 辻中豊 2012『政治学入門』放送大学教育振興会。
- 中西寛・石田淳・田所昌幸 2013『国際政治学』有斐閣。
- ノース、ダグラス／竹下公規訳 1994『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房。
- ／瀧澤弘和、中村真幸監訳 2016『制度原論』東洋経済新報社。
- ホジソン、ジェフェリー／八木紀一郎監訳 1997『現代制度派経済学宣言』名古屋大学出版会。
- 保城広至 2015『歴史から理論を想像する方法』勁草書房。
- 宮本太郎 2013『社会的包摂の政治学』ミネルヴァ書房。
- 村田晃嗣・君塚直隆・石川卓・栗栖薫子・秋山信将 2015『国際政治学をつかむ（新版）』有斐閣。
- 吉川直人・野口和彦編 2015『国際政治理論（第二版）』勁草書房。
- ローソン、トニー／八木紀一郎監訳 2003『経済学と実在』日本評論社。
- Archer, S. Margaret 1995: *Realist Social Theory*, Cambridge University Press. (佐藤春吉訳『実在論の社会理論』青木書店、2007年。)
- Armingeon, Klaus and Giuliano Bonoli eds. 2005: *The Politics of Post-Industrial Welfare States*, Palgrave.
- Bailey J. David 2010: *The Political Economy of European Social Democracy*, Routledge.
- Bates, H. Robert, Avner Greif, Margaret Levi and Jean-Laurent Rosenthal 1998: *Analytic Narratives*, Princeton University Press.
- Bates, R. Stephen and Laura Jenkins 2007: "Teaching and Learning Ontology and Epistemology in Political Science", *Politics* 27:55-63.
- Bhaskar, Roy 1975: *A Realist Theory of Science*, Verso. (式部信訳『科学と実在論』法政大学出版会、2009年)
- 1989: *The Possibility of Naturalism(2nd edn)*, Routledge. (式部信訳『自然主義の可能性』晃洋書房、2006年)
- Bhaskar, Roy and Mervyn Hartwig 2010: *The Formation of Critical Realism*, Routledge.
- Danermark, Berth, Mats Ekstrom, Liselotte Jakobsen and Jan Ch. Karlsson 2002: *Explaining Society*, Routledge. (佐藤春吉監訳『社会を説明する』ナカニシヤ出版、2015年。)
- Green, Donald and Ian Shapiro 1996: *Pathologies of Rational Choice Theory(Revised edn)*, Yale University Press.
- Hay, Colin 1995: "Structure and Agency" Pp.189-206 in *Theory and Methods in Political*

- Science*, edited by D. Marsh and G. Stoker, Palgrave.
- 2002 : *Political Analysis*, Palgrave.
- Jessop, Bob 1996 : "Interpretive Sociology and the Dialectic of Structure and Agency" *Theory, Culture & Society* 13:119-28.
- 2001 : "Institutional (re)turns and the Strategic-Relational Approach" *Environment and Planning A* 33:1213-35.
- Jessop, Bob 2002 : *The Future of the Capitalist State*, Polity Press.
- 2004 : "Critical Semiotic Analysis and Cultural Political Economy" *Critical Discourse Studies* 1:159-74.
- 2005 : "Critical Realism and the Strategic-Relational Approach" *New Formations* 56:40-53.
- 2008 : *State Power*, Polity Press. (中谷義和訳『国家権力』御茶の水書房、2009年)
- Lewis, A. Paul 2002 : "Agency, Structure and Causality in Political Science: A Comment on Sibeon" *Politics* 22:17-23.
- Katznelson, Ira and Barry R. Weingast (eds.) 2007 : *Preferences and Situations*, Russell Sage Foundation.
- Mahoney, James and Kathleen Thelen 2009 : *Explaining Institutional Change*, Cambridge University Press.
- Marsh, David 2010 : "Meta-Theoretical Issue" Pp. 212-231 *Theory and Methods in Political Science (3rd edn)*, edited by D. Marsh and G. Stoker, Palgrave.
- Marsh, David and Paul Furlong 2002: "A Skin, Not a Sweater" in Pp.17-44 in *Theory and Methods in Political Science(2nd edn)*, edited by D. Marsh and G. Stoker, Palgrave.
- McAnulla, Stuart 2002 : "Structure and Agency" Pp.271-91 in *Theory and Methods in Political Science(2nd edn)*, edited by D. Marsh and G. Stoker, Palgrave.
- McAnulla, Stewart 2005 : *British Politics*, Continuum.
- Morel, Nathalie, Bruno Palier and Joakim Palme eds. 2012 : *Towards a Social Investment Welfare State?*, Policy Press.
- Pierson, Paul 2004 : *Politics in Time*, Princeton University Press.
- Pierson, Paul (ed) 2001 : *The New Politics of the Welfare State*. Oxford University Press.
- Sayer, Andrew 2000 : *Method in Social Science(Revised 2nd edn)*, Routledge.
- Stanley, Liam 2012 : "Rethinking the Definition and Role of Ontology in Political Science", *Politics* 32:93-99.
- Streeck, Wolfgang and Kathleen Thelen 2005 : *Beyond Continuity*, Oxford University Press.